

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー

コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部門担当 (氏名) 羽廣元和

TEL 03-3494-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,893	△2.0	4,890	△1.7	4,125	△10.5	△127	—
21年3月期第3四半期	15,190	—	4,976	—	4,609	—	3,208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.00	—
21年3月期第3四半期	23.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	140,370	61,610	43.5	482.02
21年3月期	135,134	62,973	46.2	488.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 61,130百万円 21年3月期 62,454百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	1.8	6,300	△4.8	5,000	△15.9	250	△92.1	1.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	136,879,352株	21年3月期	136,879,352株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	10,055,740株	21年3月期	9,034,541株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	127,604,457株	21年3月期第3四半期	135,970,849株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、引き続き景気の低迷から需給環境の好転の兆しが見えず、オフィスビル市況では、雇用情勢の悪化や企業のコスト節減志向から縮小の動きが続き、賃料相場も軟調に推移しております。一方、商業ビルにおきましては、一部、政府の個人消費における景気対策効果があるものの、雇用情勢・所得水準の悪化を背景に厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、第3四半期累計期間における連結ベースでの売上高は14,893百万円(前年同四半期比2.0%減)となり、営業利益は4,890百万円(前年同四半期比1.7%減)、経常利益は4,125百万円(前年同四半期比10.5%減)となりましたが、当第3四半期連結会計期間において投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損益は127百万円の損失(前年同四半期は3,208百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業におきましては、各ビルの特性、付加価値性を活かした営業活動を行い、賃料水準の維持、入居率の改善を図ってまいりましたが、ビル間の競合、テナントの縮小・統合等の動きが収益を圧迫する要因となってきました。一方、前連結会計年度に取得した「TOCレナウンビル」が収益に寄与し、当事業での売上高は11,427百万円(前年同四半期比0.6%増)となり、営業利益は5,140百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、一部取引先の見直しによる売上の減少等により売上高は1,167百万円(前年同四半期比15.0%減)となりましたが、営業利益は、原油価格の下落による光熱費等の低下、また、売上ベースに見合うコストの見直し等により62百万円(前年同四半期比179.6%増)となりました。

その他の事業では、デフレ基調による消費マインドの低下等により、温浴施設事業、商品販売事業等における市場環境が厳しく、また、前連結会計年度に事業を開始した電子商取引事業では新規営業活動による費用の発生が先行し、当事業での売上高は2,298百万円(前年同四半期比6.3%減)となり、利益面では営業損失317百万円(前年同四半期は149百万円の営業損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,235百万円増加し140,370百万円となりました。

資産の部の増加は、主に現預金の増加2,243百万円、「TOCみなとみらい」の建設による建設仮勘定の増加8,865百万円であり、主な減少は、投資有価証券が3,524百万円減少しております。

負債の部の主な増減は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が10,156百万円増加し、短期借入金が3,734百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当第3四半期連結累計期間に四半期純損失127百万円の計上、剰余金の配当1,021百万円等により、前連結会計年度末より1,362百万円減少し61,610百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から43.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,193百万円増加し7,244百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,175百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失として計上したこと及び減価償却費1,658百万円の計上であり、減少要因は利息の支払額725百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9,724百万円(前年同四半期比45.3%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,010百万円及び投資有価証券の取得による支出677百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4,741百万円(前年同四半期比50.8%減)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入11,600百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少(純額)3,734百万円、長期借入金の返済による支出1,444百万円及び配当金の支払額987百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおける業績予想につきましては、平成21年11月25日付で、投資有価証券の評価損4,597百万円が発生したことから業績予想の修正をしております。通期の業績予想につきましては、景気の低迷を背景に企業によるコスト削減意識が強く、先行き不透明感がありますが、主力事業である不動産事業は、大きな変動はなく予定通り推移するものと予想しております。現時点におきましては、平成21年11月25日発表の予想数値の変更はありません。

また、横浜市中区、JR桜木町駅前に開発中であります大型複合商業施設「TOCみなとみらい」(延床面積約10万6千㎡)ですが、平成22年3月19日に開業する予定であります。これによる通期の損益に与える影響についても、大きな変動が生じない限り予想数値に反映されております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,651	5,408
受取手形及び営業未収入金	747	728
商品及び製品	85	90
仕掛品	20	29
原材料及び貯蔵品	198	199
繰延税金資産	1,388	1,047
未収還付法人税等	16	954
その他	239	276
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	10,328	8,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,296	37,757
土地	44,344	44,344
建設仮勘定	28,517	19,652
その他(純額)	316	379
有形固定資産合計	109,475	102,133
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
その他	326	372
無形固定資産合計	7,293	7,338
投資その他の資産		
投資有価証券	10,746	14,271
繰延税金資産	689	822
その他	1,837	1,855
投資その他の資産合計	13,273	16,948
固定資産合計	130,041	126,421
資産合計	140,370	135,134

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103	119
短期借入金	21,258	24,993
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	11,801	10,699
未払金	633	698
未払法人税等	43	21
賞与引当金	22	91
その他	2,373	2,095
流動負債合計	36,536	39,019
固定負債		
社債	2,400	2,700
長期借入金	28,144	19,090
長期預り保証金	10,869	10,647
退職給付引当金	205	167
役員退職慰労引当金	229	214
繰延税金負債	164	164
その他	208	157
固定負債合計	42,222	33,141
負債合計	78,759	72,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	44,071	45,221
自己株式	△4,014	△3,623
株主資本合計	61,908	63,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△717	△959
繰延ヘッジ損益	△59	△35
評価・換算差額等合計	△777	△995
少数株主持分	479	518
純資産合計	61,610	62,973
負債純資産合計	140,370	135,134

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,190	14,893
売上原価	8,275	8,120
売上総利益	6,915	6,772
販売費及び一般管理費	1,939	1,882
営業利益	4,976	4,890
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	161	98
金利スワップ評価益	3	—
持分法による投資利益	20	18
その他	32	46
営業外収益合計	228	168
営業外費用		
支払利息	515	816
社債発行費	58	—
その他	21	116
営業外費用合計	595	933
経常利益	4,609	4,125
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取補償金	1,225	—
特別利益合計	1,235	—
特別損失		
たな卸資産除却損	7	—
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	489	4,597
関係会社清算損	20	—
その他	6	—
特別損失合計	526	4,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,317	△472
法人税、住民税及び事業税	2,140	49
法人税等調整額	1	△357
法人税等合計	2,141	△308
少数株主損失(△)	△32	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,208	△127

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,317	△472
減価償却費	1,579	1,658
受取補償金	△1,225	—
投資有価証券評価損益(△は益)	489	4,597
関係会社清算損益(△は益)	20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	14
受取利息及び受取配当金	△171	△103
支払利息	515	816
社債発行費	58	—
持分法による投資損益(△は益)	△20	△18
固定資産除売却損益(△は益)	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	122	△19
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	15
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,750	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△113	△15
預り保証金の増減額(△は減少)	505	110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△467	188
その他	△301	154
小計	9,012	6,894
利息及び配当金の受取額	177	108
利息の支払額	△437	△725
補償金の受取額	1,225	—
法人税等の還付額	—	954
法人税等の支払額	△2,067	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	7,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△357	△657
担保預金の預入による支出	—	△50
定期預金の払戻による収入	257	657
有形固定資産の取得による支出	△16,055	△9,010
無形固定資産の取得による支出	△132	△28
投資有価証券の取得による支出	△1,393	△677
投資有価証券の売却による収入	20	—
保険積立金の積立による支出	△133	△35
子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	3	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,791	△9,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,998	△3,734
長期借入れによる収入	7,000	11,600
長期借入金の返済による支出	△1,244	△1,444
社債の発行による収入	2,941	—
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△48	△391
配当金の支払額	△1,016	△987
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,631	4,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,320	5,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071	7,244

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランド リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,364	1,373	2,452	15,190	—	15,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	36	107	690	(690)	—
計	11,910	1,410	2,560	15,881	(690)	15,190
営業利益又は営業損失(△)	5,095	22	△149	4,967	8	4,976

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランド リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,427	1,167	2,298	14,893	—	14,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	37	125	698	(698)	—
計	11,962	1,205	2,423	15,591	(698)	14,893
営業利益又は営業損失(△)	5,140	62	△317	4,886	4	4,890

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。